

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	14,665	15,158	33,086
経常利益 (百万円)	325	662	1,991
四半期(当期)純利益 (百万円)	82	230	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	275	1,143
純資産額 (百万円)	6,100	7,060	6,994
総資産額 (百万円)	17,807	16,442	16,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.26	9.08	39.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	42.9	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	1,882	3,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139	△242	△272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△520	△1,363	△2,591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,079	3,999	3,713

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.24	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、平成26年6月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を解散することを決議いたしました。清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、平成27年4月までに清算を結了する予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社が本年6月より提供を開始した新サービスへの連携や、両社での新規ビジネス創出に取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの間で、世界でも有数のセキュリティレベルの保守・運用体制を構築することを目指し、同社ならびにその子会社および関連会社のシステム運用・保守およびデータ運用を行わせることを目的に合弁会社を設立することで合意しました。

また、地方自治体や地元企業向けのセキュリティ監視ソリューション「SecureNet®サービス」や、ホームページのセキュリティ問題とパフォーマンス問題を同時に解決する「ホームページ・セキュリティ&パフォーマンス診断パック」など、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）とシステムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）の両事業の強みを生かした新サービスの提供を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高はSIS事業のHW/SW販売とIT保守サービスが減少しましたが、同事業の開発サービスやSSS事業の各サービスが増加し、151億58百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面では、新サービスの開発や研究機能の強化、中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加があったものの、増収に加え、不採算案件の未然防止による利益率の改善により、営業利益は6億94百万円（同79.6%増）、経常利益は6億62百万円（同103.4%増）となりました。四半期純利益は海外子会社の清算費用1億61百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加により2億30百万円（同178.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、大規模な個人情報流出事件が発生した企業へのセキュリティ対策支援の受注に加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は8億24百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は4億63百万円（同10.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件も寄与し、売上高は13億78百万円（同22.2%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は3億39百万円（同350.0%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は3億58百万円（同20.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は33億64百万円（同28.3%増）となりました。

#### ②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

開発サービスは、大手銀行向け次期システム構築関連案件を中心に金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移するとともに、下期に見込んでいた案件の一部が前倒しになったことに加え、前期より着手した公共向け大型開発案件も寄与し、売上高は66億43百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化するなか、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化に加え、主要商品の仕入れ先の変更懸念などの影響もあり、売上高は14億38百万円（同28.4%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は33億72百万円（同9.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断など新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は3億39百万円（同17.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は117億93百万円（同2.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億86百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億82百万円（前年同四半期連結累計期間は1億76百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億円に減価償却費3億72百万円、のれん償却額2億29百万円、売上債権の減少額7億51百万円、たな卸資産の増加額5億97百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額4億34百万円、仕入債務の増加額2億6百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額8億72百万円等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億42百万円（前年同四半期連結累計期間は1億39百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億39百万円、ソフトウェアの取得による支出53百万円等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億63百万円（前年同四半期連結累計期間は5億20百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億3百万円、配当金の支払額2億2百万円等を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社コスモス	東京都千代田区飯田橋3丁目10-10	6,889	25.82
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	1,308	4.90
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	921	3.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
三柴 照和	千葉県船橋市	816	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	508	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	417	1.56
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	398	1.49
計	—	14,143	53.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,308,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,191,700	251,917	—
単元未満株式	普通株式 183,020	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	251,917	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,308,400	—	1,308,400	4.90
計	—	1,308,400	—	1,308,400	4.90

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	3,999,618
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,201,257
商品	125,913	377,909
仕掛品	166,027	511,215
貯蔵品	20	20
前払費用	2,063,075	2,484,590
繰延税金資産	391,879	256,454
その他	145,562	153,133
流動資産合計	10,556,305	10,984,199
固定資産		
有形固定資産	882,386	910,177
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,758,943
その他	1,274,749	1,054,839
無形固定資産合計	3,263,120	2,813,782
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	43,351
その他	1,608,808	1,691,487
投資その他の資産合計	1,658,299	1,734,838
固定資産合計	5,803,806	5,458,798
資産合計	16,360,111	16,442,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,707,946
短期借入金	※200,000	※140,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,781,000
未払法人税等	209,957	152,181
前受収益	2,285,358	2,908,371
賞与引当金	88,420	108,178
受注損失引当金	34,083	17,834
関係会社整理損失引当金	—	29,160
その他	1,113,743	1,493,161
流動負債合計	7,388,721	8,337,834
固定負債		
長期借入金	1,817,000	939,000
退職給付に係る負債	83,502	13,393
その他	76,324	91,881
固定負債合計	1,976,826	1,044,274
負債合計	9,365,548	9,382,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,006
利益剰余金	2,533,802	2,561,146
自己株式	△333,257	△334,051
株主資本合計	6,823,551	6,850,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	142,905
為替換算調整勘定	45,798	58,474
その他の包括利益累計額合計	158,675	201,379
少数株主持分	12,335	9,406
純資産合計	6,994,563	7,060,889
負債純資産合計	16,360,111	16,442,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,665,991	15,158,409
売上原価	11,929,661	12,008,019
売上総利益	2,736,329	3,150,390
販売費及び一般管理費	※2,349,488	※2,455,640
営業利益	386,841	694,749
営業外収益		
受取利息	149	843
受取配当金	1,342	8,376
負ののれん償却額	549	—
その他	4,802	8,242
営業外収益合計	6,844	17,462
営業外費用		
支払利息	30,706	17,373
支払手数料	22,417	22,057
その他	14,840	10,203
営業外費用合計	67,963	49,634
経常利益	325,722	662,578
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	1,515	1,219
関係会社整理損失引当金繰入額	—	161,000
特別損失合計	2,046	162,219
税金等調整前四半期純利益	323,675	500,358
法人税、住民税及び事業税	122,139	144,099
法人税等調整額	122,340	124,727
法人税等合計	244,480	268,827
少数株主損益調整前四半期純利益	79,195	231,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,629	1,179
四半期純利益	82,824	230,351

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,195	231,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,040	30,028
為替換算調整勘定	15,577	13,520
その他の包括利益合計	43,617	43,548
四半期包括利益	122,812	275,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,636	273,055
少数株主に係る四半期包括利益	△2,823	2,024

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,675	500,358
減価償却費	363,790	372,183
のれん償却額	228,877	229,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	4,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,848	19,757
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,434	△16,249
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	29,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,769	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△70,109
受取利息及び受取配当金	△1,491	△9,220
支払利息	30,706	17,373
投資事業組合運用損益(△は益)	1,325	1,051
固定資産除却損	1,515	1,219
固定資産売却損益(△は益)	531	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,720,831	751,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720,091	△597,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△606,364	△434,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△628,795	206,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,860	169,737
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△419,146	872,535
その他	92,003	44,328
小計	327,120	2,092,886
利息及び配当金の受取額	1,491	9,220
利息の支払額	△33,667	△18,701
法人税等の支払額	△118,675	△200,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,269	1,882,948

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,264	△139,580
有形固定資産の売却による収入	190	—
ソフトウェアの取得による支出	△68,998	△53,368
子会社株式の取得による支出	—	△5,083
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△48,443
敷金及び保証金の回収による収入	1,638	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,484	△242,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,019	△48,111
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,000	△1,003,000
手数料の支払による支出	△39,900	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の売却による収入	124	—
自己株式の取得による支出	△865	△793
配当金の支払額	△201,279	△202,008
少数株主への配当金の支払額	△630	—
少数株主への清算分配金の支払額	△12,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,854	△1,363,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,821	10,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,248	286,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,620	3,713,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	※3,079,372	※3,999,618

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社(ただし、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く)は、有形固定資産(ただし、当社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物、リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物(附属設備を含む)及び構築物は従来より定額法を採用していましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,208千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行(前連結会計年度は19行)と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,370,000千円	8,670,000千円
借入実行残高	200,000	140,000
差引額	8,170,000	8,530,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	1,032,058千円	1,176,510千円
退職給付費用	45,609	46,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,088,474千円	3,999,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,101	—
現金及び現金同等物	3,079,372	3,999,618

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリ ティソリュー ションサー ビス事業	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上 高	2,621,950	12,044,041	14,665,991	—	14,665,991
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	59,216	59,216	△59,216	—
計	2,621,950	12,103,257	14,725,207	△59,216	14,665,991
セグメント利益	476,568	710,118	1,186,686	△799,844	386,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△799,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,364,460	11,793,949	15,158,409	—	15,158,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	103,157	103,157	△103,157	—
計	3,364,460	11,897,107	15,261,567	△103,157	15,158,409
セグメント利益	677,732	977,088	1,654,821	△960,071	694,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△960,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社（ただし、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く）は、有形固定資産（ただし、当社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で3,749千円、「システムインテグレーションサービス事業」で2,029千円、「調整額」で7,429千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円26銭	9円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,824	230,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,824	230,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,377	25,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ラック

取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。